

# 米国公文書館と米韓関係資料

李鍾元

(立教大学)

## 1. 米国の公文書館と外交文書

### (1) NARA と米国外交文書

米国政府の公文書は、原則として、作成から25年が経過すると、国立公文書館に移管され、機密解除のプロセスを経て、一般に公開される。もちろんすべての公文書が「25年後」に一斉に公開される訳ではない。対象となる公文書は膨大な量にのぼり、公開の審査と作業に相当の時間を要するため、実際にはかなりのタイムラグが生じる。公文書館のアーキビストからは、レーガン政権以来の予算削減の影響で文書公開の状況が年々悪化しているという愚痴をよく聞かれる。

また、安全保障などの理由で「非公開」とされる資料も少なくない。近年は、機密解除の人手が不足しているため、手間がかかる「部分削除」(黒塗り)より、文書全体の非公開を選択するケースが増えているという。しかし、その場合でも、フォルダーの最初か当該文書のところに、「非公開」となった文書の資料番号やタイトルなどを記した「抜き取り通知書」(Withdrawal Notice)が差し込まれており、研究者たちは、強制審査請求(Mandatory Review Request)や情報自由法(Freedom of Information Act)などの制度を活用して、公開の再請求を行い、入手することができる。

こうした米国の公文書の保存や公開を担当する機関が「米国国立公文書館・記録管理庁」(National Archives and Records Administration: NARA)である。NARAは、米国各地に散在する33の公文書館や関連施設を統括する巨大組織であるが、そのうち、連邦政府の公文書が所蔵されているのは、ワシントンDCエリアに位置する国立公文書館本館(通称 Archives I)と国立公

文書館新館(通称 Archives II)、各地の大統領図書館である。「米国公文書館」とは、これらの各施設の総称ということになる。

米国公文書館の概要や利用方法については、最近、仲本和彦氏による詳細な案内書『研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド』が刊行された<sup>(1)</sup>。公文書館での資料調査に必要なすべての情報がほぼ網羅されており、アーカイバル・リサーチを行う研究者にとって必携の書といえよう。また、国立公文書館だけでなく、ワシントンDC地域の韓国研究関連文書の所蔵機関については、在米韓国人研究者である金洪洛氏による先駆的な著書がある<sup>(2)</sup>。残念ながら絶版となっているが、丹念な調査に基づく貴重な文献である。

戦後の米韓関係に関する資料は、基本的に、ワシントンDC郊外の国立公文書館新館と、各地の大統領図書館に所蔵されている。1994年に新館が建設されるまでは、ワシントンDCの都心に位置する本館に連邦政府文書のほとんどが保管されていたが、現在は、第一次大戦以前の文書資料は本館、それ以後の文書資料と映像記録など非文書資料は新館という分担体制が取られている。ワシントン郊外のストランドにあるワシントン国家記録センター(Washington National Records Center: WNRC)は、本来は「中間書庫」と呼ばれ、連邦政府文書の一時保管場所のような施設だが、公文書館新館ができるまでは、本館のスペース不足を補うため、戦後の外交文書の所蔵機能を担っていた。新館の完成とともに、公開外交文書のほとんどは新館に移管されたが、対外援助機関の文書など一部はまだストランドに残っているようである。

米国の公文書システムの独特な点は、ウォータージェット事件で関連資料が連邦政府管轄に移管さ

れたニクソン大統領を除き、フーバーからカーター大統領までは、ホワイトハウスで作成された文書は大統領およびそのスタッフによる「私文書」と位置づけられ、NARAに「寄贈」される形で、各大統領図書館の所蔵になっていることである。レーガン大統領以降、大統領および副大統領の職務にかかわる文書は「公文書」とされ、NARAの管轄にはなったが、所蔵場所は各大統領ゆかりの地に建てられた大統領図書館という形が続いている。

要するに、戦後の米韓関係資料についていえば、国立公文書館新館には国務省や国防省、統合参謀本部など連邦政府の各省庁の公文書が、一方、各大統領図書館には大統領や安全保障補佐官、国家安全保障会議(NSC)など、ホワイトハウスの各機関の文書が所蔵されている。やや単純化して言えば、外交政策の実務や実行にかかわる詳細な資料は公文書館新館に、政策決定のハイレベルの動きが分かる資料は各大統領図書館にあるという構図になる。たとえば、NSC関連文書は、公文書館新館にもRG273という「記録群」(Record Group=RG、これについては後述)の項目があるが、その中身は公式に決定された最終文書などに限定されており、NSCの会議録やスタッフのメモランダムなど豊富な資料は各大統領図書館にある。

一言で米国公文書館といっても、多くの施設からなっており、戦後の米韓関係に限っても、関連資料は無限とっていいほど膨大な量にのぼる。文献調査に際しては、米国外交文書の全体像や仕組みを理解し、各施設の所蔵状況を確認することが肝要である。近年は各施設のウェブサイトが大変充実しており、資料案内や所蔵状況などの情報が詳細に開示されている。以前は現地でしか入手できなかった「Finding Aid」(検索用の資料目録)まで掲載されているので、上記のガイド文献に加えて、これらのウェブサイトを積極的に活用することを勧めたい。

## (2) NARA傘下の主な所蔵機関の所在地とURL

NARAおよび、戦後の米韓関係資料を多く所蔵するNARA傘下の主な施設の所在地とウェブ

サイトのURLは以下のとおりである。

米国国立公文書館・記録管理庁 (Washington, D.C.) [www.archives.gov/](http://www.archives.gov/)

国立公文書館新館 (College Park, MD)

上記URLにリンク

ワシントン国家記録センター (Suitland, MD)

上記URLにリンク

ルーズベルト大統領図書館 (Hyde Park, NY)

[www.fdrlibrary.marist.edu](http://www.fdrlibrary.marist.edu)

トルーマン大統領図書館 (Independence, MO)

[www.trumanlibrary.org](http://www.trumanlibrary.org)

アイゼンハワー大統領図書館 (Abilene, KS)

[www.eisenhower.archives.gov](http://www.eisenhower.archives.gov)

ケネディ大統領図書館 (Boston, MA) [www.jfklibrary.org](http://www.jfklibrary.org)

ジョンソン大統領図書館 (Austin, TX) [www.lbjlib.utexas.edu](http://www.lbjlib.utexas.edu)

ニクソン大統領図書館 (Yorba Linda, CA)

[www.nixonlibrary.gov](http://www.nixonlibrary.gov)

フォード大統領図書館 (Grand Rapids, MI)

[www.fordlibrarymuseum.gov](http://www.fordlibrarymuseum.gov)

カーター大統領図書館 (Atlanta, GA) [www.jimmicarterlibrary.gov](http://www.jimmicarterlibrary.gov)

レーガン大統領図書館 (Simi Valley, CA) [www.reagan.utexas.edu](http://www.reagan.utexas.edu)

ブッシュ大統領図書館 (College Station, TX)

[www.bushlibrary.tamu.edu](http://www.bushlibrary.tamu.edu)

クリントン大統領図書館 (Little Rock, AR)

[www.clintonlibrary.gov](http://www.clintonlibrary.gov)

## 2. 国立公文書館新館所蔵の主な米韓関係資料

### (1) 「記録群」(Record Group)の仕組み

米国の連邦政府の公文書は、各省庁の組織や機能によって「記録群」(Record Group:RG)に分類されている。外交文書もこの一部ということになる。レコードグループは、2008年7月現在、1から577までであるが、省庁の新設や再編(たとえば、国土安全保障省 Department of Homeland Security)で、その数は増え続けている。そのリスト(番号順・主題別など)はNARAウェブサ

イトの「Guide to Federal Records」に掲載されており、キーワード検索も可能である。戦後の米韓関係について、主な記録群は以下のとおりである。米国の公文書館での外交文書調査は、この基本的な分類システムの理解と確認から始まるというてよい。

RG 59 The Department of State

RG 84 The Foreign Service Posts of the  
Department of State

RG 218 Joint Chiefs of Staff

RG 273 National Security Council

RG 330 The Office of the Secretary of Defense

RG 469 Foreign Assistance Agencies, 1948-1961

## (2) 国務省本省の資料 :RG 59

米国外交文書の中心をなすのが国務省本省の一般記録群 (RG 59) であり、セントラル・ファイル (Central Files) とオフィス・ファイル (Office Files) の二つに大別される<sup>(3)</sup>。

セントラル・ファイルは、文字どおり、国務省本省の集中管理システムによる基本文書ファイルのことであり、体系的に整理されたものであるため、米国外交研究の一次史料調査は、このファイルから始まるというても過言ではない。公刊外交史料集『Foreign Relations of the United States』(FRUS) の骨格をなすのもこのファイルであり、もっとも利用頻度が高い文書群である。

セントラル・ファイルは、数年単位で区切られ、2008年7月現在、1975年12月分まで公開されている。ちなみに、1973年7月～1975年12月分は、NARAのウェブサイト上の検索データベースAAD (Access to Archival Database) で文書そのものをPDFファイルで閲覧できるようになっている。

セントラル・ファイルの分類方式は、1963年1月以前分は十進分類法が採用され、「Central Decimal Files」と呼ばれる。分類記号は1950年を境に若干変化しているが、たとえば、600番台は外交・国際関係、700番台は国内政治を指し、それぞれ国番号(米国は11、日本は94、韓国は95など)が付され、米韓関係資料は611.94、日

韓関係資料は694.95、韓国の国内政治関連なら795といった資料番号となる。これに小分類や作成日時が加わり、各文書の固有番号を構成する。1963年2月以後は、主題・番号分類法に変更され、「Subject-Numeric Files」と呼ばれる。以前に比べて、より大きなテーマ別分類法になっている。

セントラル・ファイルは国務省本省における政策決定文書や本省と在外公館間の電文が主な部分を占める。それに対して、オフィス・ファイルは、国務省の各部局の内部ファイルといった色彩が強くなり、最終的な政策には至らなかったが、実務レベルの多様な議論を示す興味深い資料に出会うことが多々ある。セントラル・ファイル以上に量が膨大であり、重要度においても低いとされているため、公開のスピードはかなり遅いが、FRUSやセントラル・ファイルという骨格に肉付けをするための豊かな資料群として、もっと注目してよいであろう。

## (3) 在外公館資料 :RG 84

国務省資料のもう一つは、在外公館資料 (RG 84) である。これは基本的に在外公館が作成、保管していた資料群であるが、セントラル・ファイルに比べ、公開作業はかなり遅れている。ソウルや東京などの現地の大使館の動きや大使館同士の動きを知る上では重要な資料となる。

## (4) 軍事関係資料 :RG 218/RG 330

第二次世界大戦や朝鮮戦争などの戦争関連を除き、戦後の米韓軍事関係の一般的な資料としては、統合参謀本部資料 (RG 218) と国防長官室資料 (RG 330) などがある。軍事戦略や実際の軍事関連状況(兵力の配置や移動など)については、統合参謀本部資料が量も多く、内容的にも充実している。国防長官室資料は、主として予算や行政などに関するものが多い。これら軍事関係資料は、従来の研究で十分に利用されていない。軍事的専門用語の壁、膨大な量の細かい資料から全体像をつかむ作業が大変であることなどがその理由であろう。しかし、朝鮮戦争以後の米韓軍事関係に関する実証研究が皆無に近い現状や、また今後の米韓同盟のマクロな変容の可能性などを考えると、

これらの一次史料の体系的な調査による実証研究は重要な課題といえる。

#### (5) 対外援助機関資料:RG 469

もう一つ、これまであまり利用されてこなかったものとして、対外援助機関資料 (RG 469) の存在を指摘しておきたい。この資料群は、戦後初期の ECA から、FOA、MSA や ICA に至るまで、米国の対外援助機関の活動に関わる文書が中心をなす。戦後初期の米国の対韓経済援助は、量的な大きさだけでなく、その後の韓国経済の構造や方向性への影響という意味でも大きな比重を占める。現に、対韓援助を具体的な内容をめぐって、米韓間には激しい政策論争や交渉が繰り返された。しかし、従来の韓国経済史研究では、援助の量的分析などは行われているものの、援助政策の決定過程や外交交渉過程に関する実証研究は皆無に等しい。RG469 は膨大な量であり、具体的な援助プロジェクトの実行に関わる技術的資料が多く、全体像の把握は容易ではないが、援助政策の実証分析には欠かせない一次史料の宝庫といってよい。この記録群は、量の膨大さや利用頻度の低さのためか、国立公文書館新館ではなく、まだワシントン国家記録センター (URL は上記を参照) に保管されており (2008 年 7 月現在)、資料調査には少し不便な状況にある。

### 3. 各大統領図書館の所蔵資料

戦後の米韓関係について、機密解除が進み、意味のあるアーカイバル・リサーチが可能な大統領図書館はトルーマンからニクソンまでの 5 か所となる。そのうち、ニクソン大統領文書は、これまでは国立公文書館新館に所蔵されていたが、2008 年から 2010 年にかけて、ロス市郊外のニクソン大統領図書館に順次移管される予定になっている。文書の移管状況や所蔵場所については、同大統領図書館など関連サイトの最新情報のチェックが必要である。

大統領図書館の所蔵資料は、政治外交に関しては、① White House Central Files と、② National Security Files の二つが中心となる。前者は主と

して大統領自らによる文書 (書簡や指示など) からなり、後者は国家安全保障会議の議事録や決定などの公式文書に加え、実務スタッフの起案や政策協議のやりとりを示すメモ類を豊富に含んでいる。國務省文書の RG59 に比べて、ハイレベルの政策論議や決定過程の流れを示す文書が多いのが特徴だ。韓国や米韓関係に関する資料の量は、時期によって大きく変動する。韓国問題がクローズアップされているときには、ホワイトハウスで活発な論議が行われ、多くの文書が作られるが、そうでない場合は、当然のことながら、これらのファイルの韓国関連の情報量は激減する。ただ、韓国関連の資料が少ない場合でも、これら的大統領関連ファイルに目を通すことで、それぞれの政権の対外政策の全体像や特徴を垣間見ることができ、広い視野から米韓関係を捉えるという点では大いに役立つ。

また、各大統領図書館には、それぞれの政権の関係者によるオーラルヒストリーが充実している。米韓関係に直接関連する記述は一般的に少ないが、各政権内部の人的構成や政策動向の舞台裏を知る上では大変便利かつ有益な資料である。

大統領図書館はそれぞれの政権の内外政策に関する研究文献や学位論文を網羅的に収集しており、二次文献の調査にも効率的な環境を提供している。ワシントンの国立公文書館だけでなく、各地の大統領図書館での調査も併せて行うことを是非勧めたい。

### 4. 外交文書の大海

初めて国立公文書館で資料調査を行うと、その量の膨大さに圧倒され、方向感覚を失いそうになることがよくある。茫々たる大海で、果たしてどこかの島を見つけ、そこまでたどりつくことができるのだろうか、という不安にも襲われる。多くの文書は、それぞれ断片であり、どうつながるのか、全体像や流れを把握するのは容易ではない。アーカイバル・リサーチは相当の時間と忍耐を要する。しかし、それでも、FRUS のように他人の手によって整理されたものでない一次史料の大海に飛び込み、当時の政策担当者たちの体温の残る

原史料を手にとって調べることで得られるものは少なくない。資料の山に埋もれて、試行錯誤を繰り返し、その仕組みや特徴を体得していく過程で、外交文書を見る「眼」や「勘」も磨かれる。

米国の外交文書は、量的には「無限」に近い。これまで利用されていない資料は相当量にのぼり、日々新しい資料が公開される。若い世代の研究者の果敢な挑戦を期待したい。

- (1) 仲本和彦『研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド』凱風社、2008年。
- (2) Hong Nack Kim, *Scholars' Guide to Washington, D.C. for East Asian Studies: China, Japan, Korea, and Mongolia*, Washington, D.C.: Smithsonian Institution Press, 1979.
- (3) セントラル・ファイルおよびオフィス・ファイルの仕組みや利用法、目録などについては、NARAのウェブサイトに関連部分 (<http://www.archives.gov/research/state-dept/>) を参照。